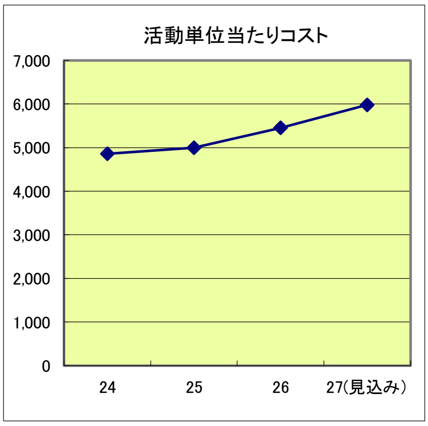
平成 27 年度　事務事業評価シート　（平成 26 年度実施事業）　整理番号 教学学04

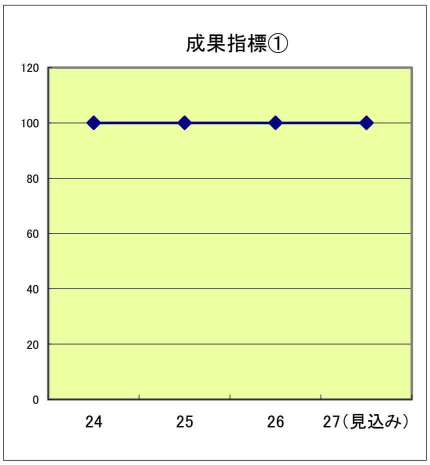
事務事業名	幼稚園・小・中学校保健衛生事業		
総合基本計画 まちづくりの目標（章）	3	次代を担う子どもを育むまち	
施策（節）	2	学校教育	
施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	
関連する計画等			

予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費
事業	13	小学校保健衛生
作成部署	学校教育室学校教育課	
（連絡先）	072 - 958 - 1111　内線 4150	

事業の概要（目的・内容）	学校保健安全法に基づき、健康で安全な学校園生活を送れるように、園児児童生徒並びに教職員に関する検診、検査、管理等、保健衛生に関する事業を実施し、疾病の予防や健康づくりの意識を高める ○園児・児童・生徒の検診（内科、歯科、耳鼻科、眼科、心臓・結核、検尿等） ○水質・空気等の検査　○就学時健診　○教職員健康診断
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法
事業期間	☑ 10年以上　☐ 5年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　年度開始）
事業開始時からの状況変化	学校保健法に基づく変更に準拠、子どもたちの健康に関する意識は高まってきている。
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　)
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称(　) ☑ 民間委託　☐ その他
委託内容	各種検診、検査業務

区分		24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込み）
事業費【1】	(千円)	49,927	49,890	50,481	54,098
人件費【2】	(千円)	6,755	6,650	5,420	5,218
職員数 正規職員		0.95 人	0.95 人	0.70 人	0.65 人
職員数 再任用職員		0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 臨時職員・非常勤職員		0.05 人	0.05 人	0.30 人	0.30 人
超過勤務（参考）	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）【A】	(千円)	56,682	56,540	55,901	59,316
財源内訳 国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 府支出金	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 市債	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 その他（使用料・手数料等）	(千円)	0	0	0	0
財源内訳 一般財源【B】	(千円)	56,682	56,540	55,901	59,316
活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	24年度	25年度	26年度	27年度（見込み）
① 実施対象者数	人	11,667	11,318	10,250	9,922
②					
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		4,858 円	4,996 円	5,454 円	5,978 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】①）		4,858 円	4,996 円	5,454 円	5,978 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		484 円	485 円	484 円	517 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 0.3 %	▲ 1.1 %	6.1 %





※前年度比５%以上変動している要因（該当する場合のみ✓）
※該当項目すべてに✓

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☑ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☐ 5. その他(　)

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	達成率(%)	平成27年度
①	対象者に対する検査実施率	%	目標	100	100	100	100.0%	100
	(式又は説明) 検査実施数÷検査対象者数×100		実績	100	100	100		
②			目標				達成率(%)	
	(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○		○	○	○	○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☑	学校保健安全法に基づいた法定検査である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	☐	☐	学校保健安全法に基づいた法定検査であり、民間に委託するなど効率的に実施している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☑	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☑	児童・生徒・園児及び教職員が、健康的な学校園生活を送るために有効かつ必要な事業である
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	学校保健安全法に基づいた法定検査であるため、全対象者に実施できている。

担当部局評価

総合評価

☑ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
（概ね現行どおり継続して実施）	（実施方法の改善を検討する）	（事業規模の縮小を検討する）	（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

事業の質を落とさずに、より高い効果を出せるよう、常に点検・評価が必要である。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 継続　☐ 改善 ☐ 縮小　☐ 廃止・休止	